

本会議の代表質問から

12月1日の本会議では、次の9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。



自民党



令和3年度予算編成に向けた全庁を挙げての財源確保策

多額の予算不足が見込まれるが、市長自ら難局を乗り切る覚悟を示してほしい。財政状況改善のため、市内の未利用地の所有者に一定の負担をいたたく新制度の構築、CO₂排出量の削減にも貢献する本市施設の照明のLED化などを提言するが、何よりも市民の理解と協力が重要だ。



公園でのラジオ体操

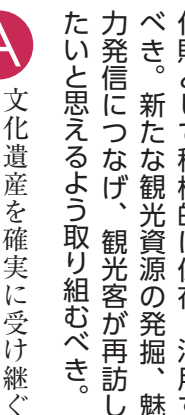


田中 明秀 議員 (西京区)

文化財の保存・活用に向けた今後の保護行政

京都文化遺産として文化財の維持継承を図ることとし

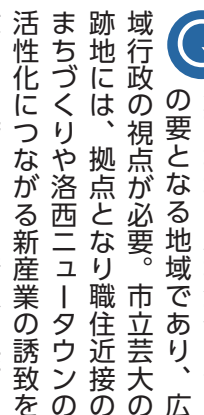
共産党



冬の閑散期における宿泊観光の振興

冬の閑散期における宿泊観光は、国の施策の効果もいかしつつ、継続的に支援すべきだ。全国から多くの観光客を迎えるため、府と一層連携し府内の観光資源を広域的にいかすべき。旅館をはじめとする市内宿泊施設に対する現状認識と今後の取組を伺う。

京都党

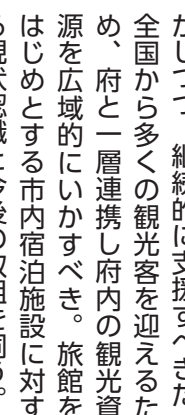


小田 春樹 議員 (右京区)

市立芸術大学跡地の活用と洛西地域の活性化

洛西地域は府域全体の発展の要となる地域であり、広域行政の視点が必要。市立芸術大跡地には、拠点となり職住近接のまちづくりや洛西ニュータウンの活性化につながる新産業の誘致を求め、庁内には、情報共有し戦略的に検討する体制が必要だ。

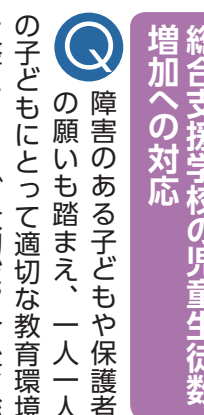
民主党



今後の市政運営

来年度からの次期基本計画では、公債償還基金等の取崩しからの脱却を念頭に予算をつくる予定であったが、来年度一般会計収支で約50億円の財源不足が見込まれている。門川市長は財政運営が苦しい中、レジリエンスやSDGs、社会福祉や子育て

市民市民



友利 友国 議員 (左京区)

京都観光における危機管理

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、京都観光の危機管理の在り方を見直し、自然災害や感染症等の多様な危機に備えることが重要。DMOである観光協会と連携し、京都観光全体が迅速かつ柔軟に動ける体制を構築し、レジリエンス力を高める取組を進めるべきと考えるが、いかがか。

市民市民

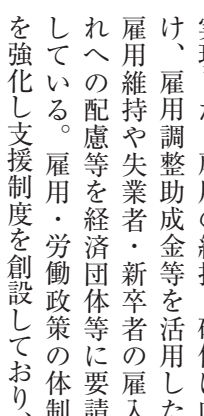


平井 良人 議員 (中京区)

コロナ禍における雇用の維持・確保と労働者保護

失業者数の増加や就業者・雇業者数の減少が続く等、労働情勢が厳しい。国に対して休業支援金・給付金制度の柔軟な運用や期限の延長を求め、企業等には雇用の維持・確保を訴えるべき。また、雇用創出と労働者保護を担う部署の復活を求める。

市民市民



森田 ゆみ子 議員 (南区)

市バス・地下鉄路線の充実

コロナ禍で市バス・地下鉄は大幅な減収が見込まれるが、市民の足を守る観点から求められる。市民も利用するバス1日券などの企画の値上げやダイヤ見直し等の負担増やサービス削減ではなく、市民に寄り添い、市バス・地下鉄路線を充実させるべき。

市民市民



市バス・地下鉄

CO₂吸収対策としての森林整備

気候危機の克服には、脱炭素社会の実現が必要。2050年までにCO₂排出量正味ゼロにするためには、排出されるCO₂を吸収する森林の整備も重要だ。森林の保全・育成を所有者だけに任せず、行政が責任を持ち、林業が産業として成り立つよう取り組むべき。

市民市民

開伐の促進や林道等の整備など生産性の向上、公共施設等での市内産木材の利用拡大を取り組んでも木質バイオマス発電の未利用木材も木質バイオマス発電所への供給体制を構築し、燃

用語解説

※京都文化遺産 人々の生活や歴史・文化の理解に欠くことができない有形無形の文化遺産。今後策定する文化財保存活用地域計画において位置付ける予定

※休業支援金・給付金 新型コロナウイルス感染症の影響で休業した中小企業の労働者のうち、休業手当を受け取ることができなかった方に、支援金・給付金を支給するもの

※(文化芸術活動)緊急奨励金 発表・制作等の機会を失っている文化芸術関係者の活動を支援するため、現在の状況で安全かつ適切に実施できる文化芸術活動(企画・制作・実施等)を募集し奨励金を交付するもの

※DMO観光地域づくり法人 観光地経営の視点に立って、地域の稼ぐ力を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する担い手となる法人。多様な関係者と協同で、明確なコンセプトに基づく観光地域づくりを実現するため、戦略を策定し着実に実施する調整機能を備える

※学校コミュニティプラザ事業 生涯学習ゾーンを設定し、ソール内の小・中学校に生涯学習施設を整備し、地域住民に開放する事業

公明党



平山 よしかず 議員 (西京区)

ウイズコロナ社会における市民の孤立防止

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し市民の孤立が進めば、地域の中で困難を抱える方への気付きが遅れ、支援が届かなくなることが危惧される。人のつながりを強くする地域組織とそれに携わる方々への支援と同時に、困難に直面する方々に気付

民主党



天方 ひろゆき 議員 (西京区)

今後の市政運営

来年度からの次期基本計画では、公債償還基金等の取崩しからの脱却を念頭に予算をつくる予定であったが、来年度一般会計収支で約50億円の財源不足が見込まれている。門川市長は財政運営が苦しい中、レジリエンスやSDGs、社会福祉や子育て

文化芸術活動への支援

コロナ禍を受け、劇団の公演中止が相次ぐなど、文化芸術に係る活動が制限され、関係者の負担が重くなっている。芸術活動を生業とする方を守り、文化の灯を消さないために努力してこられた文化団体を支援するため、赤字補填や活動資金に充てられる補助金制度の創設が必要

コロナ禍にある文化芸術関係者に対しては、活動継続のための緊急奨励金制度や、「文化芸術総合支援パッケージ」等により、切れ目なく支援されている。また、感染拡大防止と文化芸術活動の両立支援補助金により、会場使用料や感染症対策経費を補助し、活動の継続・再開を支援する

京都観光における危機管理

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、京都観光の危機管理の在り方を見直し、自然災害や感染症等の多様な危機に備えることが重要。DMOである観光協会と連携し、京都観光全体が迅速かつ柔軟に動ける体制を構築し、レジリエンス力を高める取組を進めるべきと考えるが、いかがか

コールセンターの改善

コロナ禍の影響で、市民の暮らしを守る支援策に関するコールセンターが設置されたが、電話がつながらないと苦情が多く寄せられた。事業開始前半に回線



コールセンターでの対応

を多く設置し、随時縮小する等の工夫が必要。順番につながる仕組みの導入など、不安・不満の軽減に向けた改善を求める

お困りの方に寄り添った対応に努めてきたが、相談窓口によっては電話がつながりにくい状況が発生した。指摘を教訓とし、状況に応じて回線数やオペレーター体制を迅速・柔軟に変更する等改善を重ねる。市民・事業者の不安解消や支援策等の円滑な活用につながるよう取組を進める

学校の施設を地域に開放し、生涯学習の推進等に取り組んできたが、学校コミュニティプラザ事業は事業開始から期間が経過し周知が十分でなく、あまり利用されない例もある。また、教職員の仕事負担となる場合もあると考える。事業の在り方を点検し、地域住民の活用促進を図り、生涯学習社会の充実につなげるべき

当該事業は、地域や学校での引継が不十分な場合など事業の趣旨や内容自体が共有されていない例がある。今後、パンフレット等を刷新して地域や学校に周知するとともに、毎年の利用調査を活用して活動の在り方や教職員の負担軽減の検討を行う



学校のコミュニティホール

市民市民



小田 春樹 議員 (右京区)

企業の本社誘致と定住人口増加の取組

本市にとって税収増は大切な課題だ。コロナ禍で働き方が変わってきた今、本社を市内へ誘致するチャンス。魅力的な環境の整備、新しい都市ビジョンの策定を提案する。またエリア別に建築物の高さ制限等を緩和し、若者が住みたいと思う魅力的な住まいの建設を可能にすることが必要



企業の本社誘致のチャンス

オンラインセミナーで京都への進出に興味を持つ企業のニーズを把握するなど、ポストコロナ社会を見据えた企業移転や新ビジネス創出などのトレンドを捉え、税収・雇用確保に取り組む。高さ規制については、地域のまちづくりを推進する特例制度の創設に向けて手続を進める